

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201（代表）
【事務連絡者氏名】	営業統括（東京） 富永 盛雄
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社（東京営業部） （横浜市神奈川区入江一丁目14番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	150,384	139,784	201,680
経常利益又は経常損失 () (百万円)	999	2,508	2,480
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	461	1,905	1,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,137	3,301	33
純資産額 (百万円)	98,619	93,538	99,721
総資産額 (百万円)	156,483	146,672	156,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	6.77	28.40	21.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.17	-	19.26
自己資本比率 (%)	63.0	63.8	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,809	3,414	16,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,909	3,357	5,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,271	2,169	1,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	53,580	53,560	56,243

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	3.02	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年12月）の世界経済は、欧州での金融・財政不安問題の長期化、米国での雇用・消費の低迷により景気の回復が見られず、中国やアジア新興国においても景気減速傾向となり、日本経済においても、東日本大震災の影響からは回復が見られるものの、タイ大洪水の影響もあり、加えて急激な円高等のため低調、全体としては景気は厳しい状況が続き、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下で、当社グループでは、主力のアミューズメント（ゲーム機器）関連向けにつきましては、クリスマス商戦向けは堅調であったものの、4月～12月累計では低調な推移、携帯電話を中心とした移動体通信関連につきましては、スマートフォン（高機能携帯電話）向けは好調に推移いたしましたが、全体としては低調な推移、また、デジタル家電関連では薄型テレビ向けは堅調であったものの、全体では同じく低調な推移、加えて自動車・車載電装関連市場向けも東日本大震災や、タイの大洪水に伴う顧客での生産調整の影響で低調な推移となったことや、為替の円高進行により、非常に厳しい業績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,397億84百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は18億3百万円（前年同期は24億41百万円の営業利益）、経常損失は円高に伴う為替差損（9億33百万円）の発生があり、25億8百万円（前年同期は9億99百万円の経常利益）、四半期純損失は19億5百万円（前年同期は4億61百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、売上高は1,182億43百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は3億58百万円（前年同期は27億38百万円のセグメント利益）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、売上高は115億61百万円（前年同期比36.1%減）、セグメント損失は14億57百万円（前年同期は10億69百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、売上高は82億4百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は4億47百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

複合部品その他につきましては、通信機器関連部品等の減少により、売上高は45億24百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント損失は1億14百万円（前年同期は1億70百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億83百万円減少（前年同四半期連結累計期間は57億19百万円の増加）し、535億60百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、34億14百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は128億9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失21億74百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益9億93百万円）、減価償却費34億79百万円（前年同四半期連結累計期間は34億76百万円）、売上債権の減少28億92百万円（前年同四半期連結累計期間は130億92百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、33億57百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は39億9百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億8百万円（前年同四半期連結累計期間は38億44百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、21億69百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は22億71百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加7億3百万円（前年同四半期連結累計期間は2億16百万円の減少）、配当金の支払16億83百万円（前年同四半期連結累計期間は20億43百万円）、自己株式の取得による支出11億79百万円（前年同四半期連結累計期間は0百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社株式の大規模買付行為に関する対応は以下のとおりであります。

当社は平成23年5月13日開催の当社取締役会において、その有効期限が平成23年6月29日開催の当社定時株主総会終結の時までとなっている「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を同定時株主総会へは付議しないことを決議いたしました。

金融商品取引法の改正により本プランの導入目的も一定程度担保されていること、また当社を取り巻く経営環境も本プラン導入当時から変化していること等を理由として、本プランの非継続を決議したものです。

なお、本プラン非継続後も引き続き、当社株式の大規模買付が行われた際には、株主共同の利益の確保、向上のため、その時点において適切な対応をまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、音響部品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。これは、主として移動体通信関連の受注が低調であったことによるものです。音響部品の当第3四半期連結累計期間における生産実績は117億10百万円（前年同期比36.4%減）、受注実績は116億16百万円（前年同期比34.1%減）、販売実績は119億39百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純損失が21億74百万円ありましたが、売上債権が減少したことなどにより、34億14百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により33億57百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加、配当金の支払、自己株式の取得による支出等により21億69百万円のキャッシュを使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の562億43百万円から26億83百万円減少し、535億60百万円となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株である。
計	72,710,084	72,710,084		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		72,710,084		13,660		19,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,579,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,065,000	660,650	
単元未満株式	普通株式 66,084		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,650	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,579,000		6,579,000	9.04
計		6,579,000		6,579,000	9.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,091	26,783
受取手形及び売掛金	49,370	44,832
有価証券	25,850	27,302
商品及び製品	5,808	6,177
仕掛品	4,533	3,732
原材料及び貯蔵品	7,946	7,343
その他	8,590	7,432
貸倒引当金	75	65
流動資産合計	133,114	123,539
固定資産		
有形固定資産	16,469	16,520
無形固定資産	344	288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919	2,940
その他	2,636	3,457
貸倒引当金	110	73
投資その他の資産合計	6,444	6,323
固定資産合計	23,259	23,132
資産合計	156,373	146,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,604	27,321
短期借入金	4,373	4,856
未払法人税等	648	215
その他	4,900	3,858
流動負債合計	39,527	36,251
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,014
退職給付引当金	6,295	6,108
その他	809	758
固定負債合計	17,124	16,881
負債合計	56,651	53,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	75,809	72,221
自己株式	5,615	6,795
株主資本合計	103,451	98,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	123
為替換算調整勘定	4,360	5,281
その他の包括利益累計額合計	3,760	5,157
新株予約権	31	12
純資産合計	99,721	93,538
負債純資産合計	156,373	146,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	150,384	139,784
売上原価	139,610	133,840
売上総利益	10,773	5,943
販売費及び一般管理費	8,331	7,747
営業利益又は営業損失()	2,441	1,803
営業外収益		
受取利息	42	42
受取配当金	72	59
持分法による投資利益	0	0
雇用助成金	10	63
その他	127	137
営業外収益合計	253	303
営業外費用		
支払利息	69	61
為替差損	1,609	933
その他	17	12
営業外費用合計	1,696	1,007
経常利益又は経常損失()	999	2,508
特別利益		
固定資産売却益	3	494
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	0	18
特別利益合計	10	513
特別損失		
固定資産除売却損	14	9
投資有価証券評価損	-	169
その他	2	0
特別損失合計	16	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	993	2,174
法人税、住民税及び事業税	364	320
法人税等調整額	166	590
法人税等合計	531	269
四半期純利益又は四半期純損失()	461	1,905

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	461	1,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	476
為替換算調整勘定	1,145	909
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	1,599	1,396
四半期包括利益	1,137	3,301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	993	2,174
減価償却費	3,476	3,479
固定資産除売却損益(は益)	10	484
売上債権の増減額(は増加)	13,092	2,892
たな卸資産の増減額(は増加)	3,939	177
営業未収入金の増減額(は増加)	762	247
仕入債務の増減額(は減少)	754	62
その他	1,389	1,124
小計	13,760	2,455
利息及び配当金の受取額	109	96
利息の支払額	55	64
法人税等の支払額	2,019	607
法人税等の還付額	1,014	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,809	3,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	27	115
有形固定資産の取得による支出	3,844	4,108
有形固定資産の売却による収入	5	643
その他	99	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,909	3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	216	703
自己株式の取得による支出	0	1,179
配当金の支払額	2,043	1,683
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271	2,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	909	572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,719	2,683
現金及び現金同等物の期首残高	47,861	56,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,580	53,560

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 26,365百万円	現金及び預金勘定 26,783百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 684 "	預入期間が3か月を超える定期預金 525 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 27,900 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 27,302 "
現金及び現金同等物 53,580百万円	現金及び現金同等物 53,560百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,021	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	661	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,900	18,082	8,649	5,075	150,708	323	150,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	118,900	18,082	8,649	5,075	150,708	323	150,384
セグメント利益 又は損失()	2,738	1,069	872	170	2,711	269	2,441

(注)1. セグメント売上高の調整額 323百万円には、管理会計と財務会計の調整額 67百万円、為替調整等決算修正額 256百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 269百万円には、棚卸資産の調整額 215百万円、内部取引消去378百万円及び予算と実績の調整額等 432百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,243	11,561	8,204	4,524	142,533	2,749	139,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	118,243	11,561	8,204	4,524	142,533	2,749	139,784
セグメント利益 又は損失()	358	1,457	447	114	1,482	320	1,803

(注)1. セグメント売上高の調整額 2,749百万円には、管理会計と財務会計の調整額180百万円、為替調整等決算修正額 2,929百万円が含まれております。

2. セグメント損失の調整額 320百万円には、棚卸資産の調整額 213百万円、内部取引消去104百万円及び予算と実績の調整額等 211百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	6円77銭	28円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	461	1,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	461	1,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,131	67,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円17銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))(注)1	(3)	
普通株式増加数(千株)	6,094	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(注) 1 社債金額よりも高い価格で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
<p>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について</p> <p>当社は、平成19年1月30日に発行いたしました2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本 社債」という)について、本社債の社債要領に基づき、下記のとおり繰上償還いたしました。</p>	
1. 繰上償還銘柄	2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
2. 繰上償還日	平成24年1月30日(スイス時間)
3. 繰上償還の理由	本社債の社債要領に規定された本社債の所持人の選択による繰上償還
4. 繰上償還の内容	(1) 償還前残存額面総額 10,000百万円 (2) 繰上償還総額 10,000百万円 (3) 償還後の残存額面総額 - 百万円
5. 業績に与える影響	本社債の繰上償還原資には手元資金を充当したため、当繰上償還による当社グループの業績に与える影響はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	661百万円
(ロ) 1株当たりの金額	10円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 2 月 6 日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。